

議会だより



平成 25 年度 東浪見小学校卒業式

平成 26 年 4 月
第 151 号

町のホームページで議会だよりや議会の
会議録等を見ることができます。

<http://www.town.ichinomiya.chiba.jp>

一宮町役場議会

検索

26年度予算決まる

- 平成26年度一宮町会計別当初予算 …… (2)
- 常任委員会審査報告 …… (3)~(4)
- 平成26年度予算討論 …… (4)~(5)
- 3月定例議会で決まったこと …… (6)~(7)
- 議決結果・臨時議会 …… (8)
- 一般質問7名の議員より …… (9)~(15)
- 議会の主な動き・編集後記 …… (16)



一宮保育所修了式

平成26年第1回一宮町定例議会は、3月4日から12日までの9日間の会期で開催され、町長の施政方針をはじめ、一般質問は7名の議員がおこなわれました。

また、議案として条例の制定5件・条例の一部改正6件、各会計補正予算5件、町道路線の廃止・変更のほか、一般会計他4会計が原案どおり可決しました。

なお、新年度予算5会計の審議は、町より説明の後、各常任委員会へ付託されました。

各常任委員会では現場踏査をはじめ、担当各課から説明を受け、慎重に審査をおこないました。

その結果、各常任委員会とも「可決すべきもの」との結論に達しました。

そして、本会議でも各常任委員会の委員長報告に対し、全員賛成及び賛成多数により、5会計とも原案どおり可決されました。

各常任委員会の審議状況を要約して報告します。

平成26年度一宮町会計別当初予算額一覧表

(単位：千円)

会計区分		平成26年度	平成25年度	比較	増減率
一	般 会 計	4,093,000	4,367,000	▲ 274,000	▲ 6.3
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	1,495,616	1,445,047	50,569	3.5
	介護保険特別会計	1,003,560	958,986	44,574	4.6
	後期高齢者医療特別会計	123,074	117,623	5,451	4.6
	農業集落排水事業特別会計	103,476	112,114	▲ 8,638	▲ 7.7
	特別会計合計	2,725,726	2,633,770	91,956	3.5
総	合 会 計	6,818,726	7,000,770	▲ 182,044	▲ 2.6

総務 文教



一宮小学校図書室を現場踏査

問 産業医設置の理由と業務内容は。

答 労働安全衛生法に基づき、設置が義務付けられている。

業務内容は、健康診断で異常のあった職員やメンタル的悩みを抱える職員に対し、指導・助言をする。

問 道の駅実証実験として、渚のファーマーズマーケットが定期的に開催されている。道の駅では一年通

問 26年度から実施されるコンビニ収納により、徴収率向上等のメリットはあ

答 運営している人達は、施設園芸、梨農家の方たちなので、年間を通しての取組みは難しい。夏場に7～8回実施しており、その結果を踏まえ、道の駅を検討していく。

委員長	高梨 邦俊
副委員長	島崎 保幸
委員	鶴岡 巖
委員	秦 重悦
委員	鶴野澤 一夫
委員	藤乗 一由

して物を売る必要があるが、道の駅を前提とした取組みか。

答 運営している人達は、施設園芸、梨農家の方

たちは、年間を通しての取組みは難しい。夏場に7～8回実施しており、その結果を踏まえ、道の駅を

1. 振武館駐車場は、学童保育の開設にともない利用者増加が見込まれる。駐車場の舗装整備を望む。

2. 各施設は、大掛かりな修繕になる前に、定期的に巡回し修繕箇所の早期発見対応を心がけるよう要望する。

3. 長生第2排水機場付近では、道路冠水もしており、大変危険であるため、防災上からも長生第2排水機場ポンプの排水能力アップを検討するよう要望する。

4. 一宮いっちゃんは、有効に活用されているが、付き添いが必要であり不便であることから、動きやすくなるよう改善することを要望する。

納付は、全国のコンビニで納付することができる。

答 納付環境の向上により、納付者の利便性が良くなる。実施済町村から徴収率が上がるものではないと聞いている。

るのか。また、全国どこでも納めることができるのか。

問 町道1・7号線道路改修工事は、一宮苑より先、東への工事の実現性があるのか。

答 全長1.2kmあり、およそ半分で1工区、2工区に分けている。西側の1工区は順調に進んでいる。東側の2工区については、家屋などが多く難航することが予想されるが、粘り強く用地交渉を進める。

問 南川尻川の河口付近の整備経費及び河床の堆積土浚渫経費が予算計上されていないが、その理由は。

答 河口付近の津波対策は、現在、町単独事業になるのか、県で補助制度を

経済

委員長	吉野 繁徳
副委員長	鶴沢 一男
委員	森 佐衛
委員	小安 博之
委員	鶴沢 清永



ため池整備箇所を現場踏査 (洞庭湖地先)

作ってもらえるのか、県と調整を図っている。

答 平成25年度に3施設の機能診断をおこなったところであり、平成26年度に計画を立てる予定である。

問 かずさ有機センター負担金は、毎年多額である。どのように運営改善を図っていくのか。

答 平成25年度に3施設の機能診断をおこなったところであり、平成26年度に計画を立てる予定である。

問 利益を上げるため、都内の市民農園利用者に、袋詰め堆肥を直接売り込みにいくなど、売上を伸ばすことを考えている。これは、5kg詰め堆肥を1袋420円で大量に販売できれば、利益が見込める計算である。

答 利益を上げるため、都内の市民農園利用者に、袋詰め堆肥を直接売り込みにいくなど、売上を伸ばすことを考えている。これは、5kg詰め堆肥を1袋420円で大量に販売できれば、利益が見込める計算である。

問 農業集落排水施設の修繕計画及び施設の大規模な修繕が発生した場合の予算として、積立金等の状況はどうか。

答 農業集落排水施設の修繕計画及び施設の大規模な修繕が発生した場合の予算として、積立金等の状況はどうか。

問 農業集落排水事業北部地区における未接続世帯の接続促進及び、農業集落排水施設の修繕計画策定と、この予算について具体的な検討を要望する。

答 農業集落排水事業北部地区における未接続世帯の接続促進及び、農業集落排水施設の修繕計画策定と、この予算について具体的な検討を要望する。

要望事項

1. 東浪見地区の南川尻川河口付近の津波対策として、早期整備を要望する。

厚生

委員長	中村新一郎
副委員長	志田 延子
委員	畑場 博敏
委員	室川 常夫
委員	袴田 忍

問 非常勤保育士が多いと思うが、正保育士は何名か。

答 3保育所で19名である。なお、一宮保育所は、乳児を預かっているので、非常勤保育士を多く配置している。

問 今後、民間で保育所を運営した場合に、現在町の職員である正保育士の身分保障はどうなるのか。

答 民間委託した場合でも、身分保障される。

問 国民健康保険法の改正により、軽減世帯が増えるというが、どのような内容か。

答 7割軽減措置は現状のままで、5割軽減・2割軽減について、基準を見直すものである。

今まで単身者は、5割軽減の対象にならなかったが、今回の改正で単身者も

対象になる。

また、2割軽減については、基礎控除に加算される軽減基準額が35万円から45万円に引き上げられるため、軽減対象者が増えることになる。

問 介護重度化防止事業が好評で、力を入れていくとのことであるが、具体的な内容は。

答 専門講習を受けた推進員が中心になり、身近な集会所等で体操と一緒にこなったり、お喋りに参加してもらって、閉じこもりにならないようにしている。

また、東浪見地区では、まだ開催していないので、出張予防教室を実施していきたい。

問 第6期介護保険事業計画で、国の介護予防給付から、市町村が実施する地

域支援事業に移行することによって、国は経費が削減できるということか。

また、第6期事業計画の3ヶ年の内に、地域支援事業に移行すればよいのか。

答 経費削減については、県の説明会でも特に強調していない。

地域支援事業への移行は、29年度末までの予定である。

問 後期高齢者医療保険料の特別徴収の収納見込みは100%であるが、普通徴収の収納見込みはどのくらいか。

答 普通徴収の収納見込みも100%である。

平成26年度予算

私はこう考える

平成26年度予算は5会計のうち、一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の4会計で、次のとおり反対討論、賛成討論がありました。

一般会計

反対討論

会場 博敏議員

本予算を検討する中で、町民サービス向上の点から

賛成討論

鶴沢 一男議員

当初予算規模は、前年度に比べ2億7千4百万円減少しているが、これは、庁舎建設工事の終了によるもので、決して消極的な予算を編成したのではない。

歳入では、町の収入の根幹をなす町税と地方交付税は、的確に計上され、増大する社会保障費や老朽化した各種施設の改修費で随分た財源不足には、財政調整基金を取り崩すなど、住民サービスの低下を招かないよう、十分配慮されている。

更なる要望改善を求めるとして、国保事業を社会保障と位置付け法定外繰入れをして、税の引き下げを図ること。町施設使用料は、町民サービス料であり、町は消費税課税事業者でないため、料金の上乗せ値上げはすべきでない。17区公園整備は長年の地元要望であり、調査費や概算予算等工夫して計上すべきである。老朽化が進む農業用ため池や水路整備は、これまでの経緯から、町が事業主体でおこなうべきである。小中学校へのエアコン設置は、近年の異常気象猛暑傾向から、年次計画で順次整備すべきである。

以上、評価できる点もあるが、町民要望も含め更なる改善を求め反対する。

一方歳出では、新庁舎の外構整備費や旧庁舎解体経費をはじめ、医療費助成事業を高校三年生まで拡大、子どもたちの学習環境を整えるため、小学校図書室にエアコンの設置、消費税増税に伴う駆け込み需要による反動減の対策として、地域振興券の発行など、数多くの事業、施策が盛り込まれた予算となっている。

このように、厳しい中でも限られた財源を有効に活用し、住民サービスの向上に努めた予算であると考え賛成する。



サービス付き高齢者向け住宅を現場踏査
(船頭給地先)

国民健康保険特別会計

反対討論

鶴岡 巖議員

国保会計の構造的問題として一般質問でも指摘したが、他の健康保険組合や共済組合（社会保険）と比較しても財政的な基盤が低いことははっきりとしている。それだけに、国保は国庫負担増なしには成り立たない「不公平な健康保険」である。

この間、国庫負担は減り続け、今では全体の23・13%しか支出されないため、「保険税の支払いで加入者が苦しんでいる」この現状打開がまず第一である。

予防医療の点では、特定検診、保健指導の中で生活習慣病予防と早期発見のため、貧血検査や腎臓の機能低下をチェックする「血清クレアチニン検査」に加え、新たに尿酸検査をおこなうなど努力の跡も見られる。

今、町に求められていることは、国・県費補助の増額を要請するとともに、社会保障の観点に立ち、法定外繰り入れをしても保険税負担を減らす努力をすべきである。この点での改善を強く求め反対する。

賛成討論

志田 延子議員

本会計は、被保険者の相互扶助によって賄われる医療保険制度として、地域医療の確立と住民の健康保持・増進に大きく貢献している。

加入状況は、単身世帯の増加等により、町のほぼ半分が国保加入世帯である。財政状況は、加入者に高齢者や低所得者層の増加等大変厳しいものである。

予算の内容を見ると、インフルエンザの流行や高額医療患者の増加等の中で、少子高齢化や疾病構造による医療費対策を見据えたものである。中でも人間ドック・脳ドックの助成、特定健康診査における追加項目の充実など、保険事業費において今後の医療費削減に向けた内容となっている。

本予算は、事業の現状を踏まえ、被保険者の健康を守り、安心して医療を受けられるよう計上されており、厳しい財政状況の中で健全な予算と判断し賛成する。

介護保険特別会計

反対討論

鶴岡 巖議員

介護保険は、「介護を社会全体で支える制度」としてスタートした。しかし、昨年、暮れの国会では軽度の要支援者を介護保険から外し、町の地域支援事業に移行させることが決まり、サービスの低下が心配されるなど、難しい運営が迫られている。

一方、特養待機者の実態は、団塊世代の加入で一層の悪化が予想される中で、早急な特養の建設が求められている。

今年度の介護保険事業計画作成委員会では、特養の施設建設や地域支援事業の移行によるサービスの低下をくい止める課題、支払い限度額を超える介護保険料軽減の課題等が託されている。

今まで以上に高齢者の声に寄り添い、これから、策定の準備が具体化される第6期介護保険事業計画へ反映し、改善されるよう求め本予算案に反対する。

賛成討論

袴田 忍議員

23年度から、昭和21年生まれのいわゆる団塊世代の方々が被保険者となり、数年の間に被保険者は急増し、要介護認定者数も増加している。今後は、寝たきりや認知症の高齢者が増えることが予想される。

また、介護期間の長期化や、介護する家族の高齢化など、家族による介護は十分な対応が困難となることも考えられる。

こうした中、新年度ではできるだけ介護認定とならないよう、出張介護予防教室を充実させるなど、高齢者がいきいきと暮らしていくための介護予防事業が計画されている。

介護保険事業は、介護を必要とする高齢者に適正な介護サービスを提供し、安心して暮らしていけるようにするための事業であり、予算も適切なものと判断されることから本予算に賛成する。

後期高齢者医療特別会計

反対討論

鶴岡 巖議員

後期高齢者医療特別会計は、県内のすべての市町村が加入し、都道府県ごとに、一つの広域連合をつくり運営する仕組みである。

町は、その、保険料徴収事務だけを受け持つ会計となっている。そのため、本制度は高齢者の声が直接届かない等、大きな問題がある。千葉県広域連合は、この2月に保険料を平均1千64円値上げし、6万7千46円とした。

しかし、保険料を支払う後期高齢者にしてみれば、毎年、減らされる年金からの天引きとなり、4月には、消費税も上がる中、高齢者は声を出す場がない。

町は、高齢者の暮らしに寄り添う最大限の努力をすべきである。そして、保険料を支払う高齢者の立場に立ち、何が大切なのか、何が問題なのか、を「自問自答する行政の姿勢」を求め反対する。

賛成討論

室川 常夫議員

後期高齢者医療制度は、「超高齢化社会を展望した新たな医療保険制度体系の実現」を実施するため平成20年度より施行され、被保険者に制度の理解が得られてきたところである。

この制度は、高齢者の医療を国民全体で支えていくというところで、現役世代と高齢者が共に支え合い医療を保障している。

現在、基本健診の質の向上や人間ドックの助成もされ、順調に運営されている。また、様々な問題を抱えながらも、国では後期高齢者医療制度を存続する方針で、検討がおこなわれている。

本会計は、法律に基づき町が行うべき業務に関連した予算を経理するための特別会計であり、被保険者の健康を守り、安心して医療が受けられるよう計上されていることから、本予算に賛成する。

予

算

討

論

3月定例議会条例制定・改正

高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画作成委員会設置条例の制定

町の附属機関とするため、地方自治法の規定で条例を制定するものです。

※高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画作成委員会とは

介護保険法では、3年を1期とする介護保険事業の保険給付の円滑な実施に関する計画を定めることになつている。また、老人保険法では、町の老人福祉計画は介護保険法の規定による計画と一体のものを作成するものと規定されている。

この委員会は、地理的条件や人口等の社会的条件等を勘案して、介護保険給付等のサービスの種類ごとの見込み量や地域支援事業量の見込み等を定めるものです。

また、介護保険給付費及び地域支援事業費から、第6期事業計画において第1号被保険者が負担する（介護保険料）を算定する。

民生委員推薦会条例の制定

町の附属機関とするため、地方自治法の規定で条例を制定するものです。

障害者施策推進協議会設置

条例の制定

町の附属機関とするため、地方自治法の規定で条例を制定するものです。

ウミガメ保護条例の制定

ウミガメが当町の豊かな自然環境を構成する貴重な野生生物であり、かつ、学術的及び文化的価値を有することから、町及び町民等（町民、事業者、滞在者）が一体となつてその保護を図り、もつて将来の町民にこれを共有の資産として継承することを目的とする条例を制定するものです。

魅力ある海岸づくり基金条例の制定

町には、年間約30万人にも及ぶ海岸利用者があり、町のイメージアップを図りサーファーや海水浴客に喜ばれる一宮海岸にしたいと考え、平成25年度から有料駐車場を開設している。町では、その利益を整備資金の一部に充てることを目的とする基金条例を制定するものです。

社会教育委員条例の一部改正

平成25年6月14日に公布された第3次一括法により、社会教育法の一部を改正する法律の施行にともない、所要の整備をおこないました。

改正の主な内容は、社会教育委員の委嘱の基準等についてこれまで社会教育法で定められていましたが、今回の改正により市町村の条例で定められることとされたことにもない、条例の整備をおこないました。

東浪見コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例等の一部改正

一部改正

平成26年4月1日から公共料金の一部が変わります。

消費税法の一部改正により、消費税が5%から8%に引き上げられることから、各施設の使用料等の見直しが必要となり、次の条例の料金が改正されました。

- ・東浪見コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例
- ・一宮町宮の森公園の設置及び管理に関する条例
- ・一宮町市民農園設置管理条例
- ・一宮町公民館設置及び管理に関する条例
- ・一宮町宮野球場の設置及び管理に関する条例
- ・一宮町宮テニス場並びにゲートボール場の設置及び管理に関する条例

一般職員の給与に関する条例の一部改正

一部改正

今回の改正は、人事院勧告並びに千葉県人事委員会の勧告等（なま）に倣い、若年層に限定し月例給の引き上げ改定をおこなうものです。

また、50歳台後半層の昇給抑制のため、55歳を超える職員は標準の成績では昇給停止とする。ただし、当分の間、本町の実情等を踏まえ標準の勤務成績であっても現行より昇給幅を抑制した上で昇給を実施するものです。

その他、持家に係る住居手当については、段階的に引き下げ平成28年で廃止するものです。

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

今回の改正は、労働安全衛生法により、常時50人以上の職員を使用する事業所は、産業医を選任し職員の健康管理等をおこなうこととされているため、産業医の設置にともない報酬額を規定するものです。

町長等の給料の特例に関する条例の一部改正

今回の改正は、町長・副町長・教育長の給料の減額期間を平成27年3月31日まで延長するものです。

減額率	町長	20/100
	副町長	20/100
	教育長	5/100

国民健康保険事業特別会計

補正予算(第4次)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ3千2百5万5千円を追加し、総額を15億5千5百33万4千円とするものです。

主な内容は、決算見込みによる歳出の療養給付費等の増額や歳入の決算見込みによる国民健康保険税や前期高齢者交付金の増額によるものです。

農業集落排水事業特別会計

補正予算(第1次)

歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ36万円を減額し、総額を1億1千1百75万4千円とするものです。

主な内容は、分担金と前年度繰越金の精算及び管理経費の精算にともなう減額です。

一般会計補正予算(第6次)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ8千2百80万8千円を追加し、総額を48億1千33万5千円とするものです。

主な内容は、今年度予算の最終補正になるので、交付決定のあった地方交付税や地域の元氣臨時交付金などの歳入、その他歳出予算の精算をおこない、生じた余剰金を各種基金に積み立てるものです。

- 「公共施設整備基金」1億円
- 「保育所整備基金」5千万円
- 「上総一ノ宮駅周辺環境整備基金」3千万円
- 「財政調整基金」1千7百85万6千円 など

介護保険特別会計補正予算(第3次)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ2千6百57万6千円を追加し、総額を9億8千8百36万9千円とするものです。

主な内容は、事業の決算見込みによる精算と、新規事業として、26年4月から介護報酬の改正が実施されることにもなう電算システム改修費12万6千円などです。

町道路線の変更

県及び町工事による道路の起終点の変更や道路現況の一部の道路形態がなく、機能していない部分の延長等が変わる、9路線を変更するものです。

町道路線の廃止

町道としての道路形態がなく、また経路が民有地内を通り機能していない4路線を今回廃止するものです。

後期高齢者医療特別会計補正予算(第2次)

歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ11万8千円を減額し、総額を1億1千8百55万5千円とするものです。

主な内容は、決算見込みによる歳入の後期高齢者医療保険料や歳出の後期高齢者医療広域連合納付金を減額するものです。

事務分掌条例の一部改正

新庁舎建設にともない、一層の住民サービスの向上とわかりやすく迅速な対応を図るため、また、定員適正化計画策定業務結果及び、近年の住民ニーズと地方分権改革を踏まえ、事務分掌条例の一部を次のとおり改正するものです。

- 「税務課、住民課」を統合し、「税務住民課」
- 「都市環境課、産業観光課」を統合し「事業課」
- なお、「総務課」、「まちづくり推進課」、「福祉健康課」、「保育所」については、変更ありません。

これにより、4月1日から現行の「8課」から「6課」になります。

3月定例議会条例の改正・補正・町道路線の廃止変更

平成 26 年 第 1 回定例会 提出議案等 議決結果 (3/4 ~ 3/12)

番 号	議 案 内 容	議 決 結 果	
議案第 1 号	一宮町高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画作成委員会設置条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第 2 号	一宮町民生委員推薦会条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第 3 号	一宮町障害者施策推進協議会設置条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第 4 号	一宮町ウミガメ保護条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第 5 号	魅力ある海岸づくり基金条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第 6 号	一宮町社会教育委員条例の一部を改正する条例について	原案可決	全会一致
議案第 7 号	東浪見コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決	全会一致
議案第 8 号	一宮町一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	全会一致
議案第 9 号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	全会一致
議案第 10 号	町長等の給料の特例に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	全会一致
議案第 11 号	平成 25 年度一宮町一般会計補正予算（第 6 次）議定について	原案可決	全会一致
議案第 12 号	平成 25 年度一宮町国民健康保険事業特別会計補正予算（第 4 次）議定について	原案可決	全会一致
議案第 13 号	平成 25 年度一宮町介護保険特別会計補正予算（第 3 次）議定について	原案可決	全会一致
議案第 14 号	平成 25 年度一宮町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 次）議定について	原案可決	全会一致
議案第 15 号	平成 25 年度一宮町農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 次）議定について	原案可決	全会一致
議案第 16 号	町道路線の廃止について	原案可決	全会一致
議案第 17 号	町道路線の変更について	原案可決	全会一致
議案第 18 号	平成 26 年度一宮町一般会計予算議定について	原案可決	賛 13・否 2
議案第 19 号	平成 26 年度一宮町国民健康保険事業特別会計予算議定について	原案可決	賛 13・否 2
議案第 20 号	平成 26 年度一宮町介護保険特別会計予算議定について	原案可決	賛 13・否 2
議案第 21 号	平成 26 年度一宮町後期高齢者医療特別会計予算議定について	原案可決	賛 13・否 2
議案第 22 号	平成 26 年度一宮町農業集落排水事業特別会計予算議定について	原案可決	全会一致
議案第 23 号	一宮町事務分掌条例の一部を改正する条例について	原案可決	全会一致

3 月定例議会議決結果・2 月臨時議会

臨時議会

新庁舎備品購入契約

平成 26 年第 1 回臨時議会は、2 月 3 日に開催され、契約 1 件を原案とおり可決しました。

契約件名

一宮町役場新庁舎備品購入

契約金額

2 千 58 万円

請負業者

千葉市中央区 1 丁目 11 番 1 号
 (株)イトーキ東日本支社千葉支店
 支店長 櫻下 誠二

あなたも議会を

傍聴しませんか！

次回は 6 月 18 日（水）

の予定です

橋梁は安全か



小安博之議員

等を実施しているが、防災対策としての環境整備も同様に重要と考える。
町内の橋の安全性に問題はないのか、また問題があるならばその修繕はどうなのか。

25年度に安全を確認

小関都市環境課長 町内には町が管理すべき橋梁が、合計79橋ある。町では

国は昨年12月に大規模災害の未然防止、発生時の被害拡大の防止などを基本理念とする「国土強靱化基本法」を制定し、今後は基本計画を作成した後に、様々な施策を実施していくものと考えられる。
町としても津波避難訓練



町が管理する橋（船頭給地先）

25年度、国の交付金事業を活用し、全橋梁の確認及び点検をおこなった。その結果、73橋が当面修繕不用、5橋は予防的修繕が必要、2橋は早期の修繕が必要であり、緊急の対応が必要な橋梁はなかった。今後、予防的修繕が必要な7橋については、状況を精査し、補修をおこなっていく予定だが、修繕費や、修繕年度は未定である。

高台への避難路整備は

町道1・10号線（下の原通り）の歩道整備により完成後は通学時の安全性の向上が図られることとなるが、津波発生時に高台への避難路として東西方向の道路整備が必要と考える。

現在、町では都市計画マスタープランの策定を進めているが、避難路についてどう検討及び反映されるのか。

東西方向の幹線道路を検討

玉川町長 東日本大震災を教訓に、津波災害は重要な課題となっており、災害に強いまちづくりを目指すため、都市計画の見直しを進めている。

見直しでは、都市計画マスタープランの策定が必要であり、この中で避難路は特定しないが、東西方向の幹線道路について、津波から逃げやすい機能を備えた整備・拡充を推進する旨を盛り込む予定で検討している。

海岸砂丘のかさ上げは

県は「海岸県有保安林整備指針」を定め、津波等の災害対策として砂丘（土塁）のかさ上げをおこなっているがその内容は、また、海岸に降りる道路部分の開口部の対策はどうなるのか。

平成29年に完成予定

小関都市環境課長 国では、津波対策に関し、発生頻度の高い津波と最大クラスの津波の2つに分けて考えることとした。これを受け、県は、土塁等の津波防護施設は、頻度の高い津波の高さに合わせ整備することになった。

県の北部林業事務所により、平成24年度から砂丘の途切れている箇所への盛土、6mに満たない高さの箇所のかさ上げ等の整備を順次おこなっており、平成27年度には完成する予定である。
道路部分の開口部について、今のところ具体的な工法等決まっていないが、今後、県に強く働きかけ、早期の対応が図れるよう努力する。



役場下の海岸道路

保育所移設

用地の条件は



藤乗一由議員

昨年の当初計画案における保育所移設用地の選定条

件は何か。地域や小学校とのかかわり、防災安全面など検討されるべき多くの点がある。とりわけ、将来の一宮町を支える人を育てる観点では、教育との関わりは特に重要である。

面積や漠然とした高台などの基準だけでなく、教育とのかかわり、方針も用地選定の条件の中に盛り込む考えはなかったのか。

面積と高台の点で検討

高師福祉健康課長 一宮地区では、2〜3園の統合や子ども園化も見据えて候補となる建設用地の選定をおこなった。

条件には、敷地面積を近隣の例から、2園の場合5千500㎡、3園の場合7千㎡とし、立地条件を、津波等の浸水被害のない高台が望ましいとした。

条件により、14カ所の候補地から、海抜、川からの距離などで9カ所に絞り、現地確認を経て、長所短所をまとめ、4カ所の候補地を選定し決定した。

保育所用地の条件は、防災面・交通面や近隣住民への配慮も必要なため、候補地をもとに、町整備基本計画の素案にもとづき住民説明会を開催し保護者・町民の意見を聞きながら慎重に検討する。

防災・安全をどう説明

保育所移設計画は、昨年示されたものと変更されている。

移設計画進行にあたり、地域防災計画とのかかわりを見て、保育所における防災・安全の考え方、方針について利用者・住民への説明が必要と考える。町はどう取り組むのか。

防災計画とあわせて検討

芝崎副町長 今回作成した保育所整備基本計画の素案をもとに、住民説明会を開催し、保護者や町民の皆様の見解を聞いた上で「一宮町保育所整備基本計画」を策定する。施設等の防災・安全面については、県の防災対策事業の進捗状況の報告とともに町の地域防災計画と整合性を図りながら検討する。

どう拡大？地区防災組織

現在の地区防災組織の組織状況、活動状況と、これまでの組織づくりに向けた町の取り組み状況はどうか。

今後各地区で、組織作りを進めるための取り組みの方針、計画はどうか。

また、町長の計画には、保育所の移転と共に第2の防災拠点併設するとあった。この考えが変更されたのであれば、これとあわせて住民への十分な説明が必要と考える。どのように進めるのか。

アドバイザー委嘱し対応

峰島総務課長 防災組織の設置状況は、21年度に宮原区、24年度に矢畑区、25年度に6区、綱田区と現在4地区であり、各組織で防災訓練を実施している。

町では、設置に向けて毎年4月の区長会で自主防災組織設立への説明をおこ



保育所の総合的な整備計画は検討中(一宮保育所)



なっている他、25年4月には、宮原、矢畑区の自主防災会会長を町の自主防災アドバイザーとして委嘱し、要請があれば職員も同席して各地区に出向き、設立の助言等をしている。玉川町長 組織作りの充実した茨城県大洗町の視察をしたり、各地区に組織づくりを要請していく予定である。

防災計画の見直しにより、第2の防災拠点の必要性も変わってきているため、住民への説明に取り組む。

災害危険箇所への対策は



議員 鵜野澤一夫

町内には、県が指定した土砂災害特別警戒区域5ヶ所、急傾斜地崩壊危険区域1ヶ所がある。

また、急傾斜地崩壊危険箇所が47ヶ所あるが、これらの区域は集中豪雨、地震などで地層的に危険だと思われる場所である。その指定基準は何か。

対策は

また町は、警戒区域、危険区域などに対し、どのような対策をしているか。

情報伝達に努める

峰島総務課長 全ての区域、箇所の共通する指定条件は、傾斜度が30度以上、斜面の高さが5m以上の場所であり、県が指定したものである。

土砂災害防止法は、土砂災害から国民の生命を守る



土砂崩れにより不通となった町道

ことを目的とし、ハード対策ではなく、避難体制整備などのソフト対策を推進する法律である。

町の対策としては土砂災害の発生の恐れがある場合には関係住民に対し、防災行政無線や広報車等を活用し避難指示等の情報を伝達していく。

こうした区域、危険箇所は、被害を最小限に抑えるため、危険箇所を公表し、災害対策に役立てていくため、県のホームページにて公表されている。

危機管理監の設置を

平成22年9月台風9号の豪雨が、静岡県を襲った。土砂災害、川の増水で土手や堤防が決壊し、家屋の倒壊、床上浸水など想定外の災害が発生したが、小山町では幸いにも負傷者をゼロに抑え新聞、テレビに報道された。
これは陸上自衛隊を経た危機管理監（防災監）で災害を想定した避難訓練の積み重ねと当日の迅速な避難誘導が奏功した結果である。

る。

危機管理監は、自衛官時代に、情報収集する情報班、重要度を見極める決断班、現場に急行する行動班の三つに分け、早い決断にて組織の機能を最大限発揮した。

いかなる災害も防災危機管理監の即決で負傷者をゼロにできる。防災に強く安心して住める町には、防災危機管理監の設置が必要と考えるが町長の見解を伺う。

現在の体制で対応

玉川町長 県内の、防災危機管理監の設置状況は13の市で設置され、町村では設置されていない。

自衛隊OBを採用し、防災危機管理監や防災担当職として設置している自治体は9市である。

自衛隊OBを採用するなどして防災危機管理監を設置することは、防災機能の強化につながり、災害発生時における迅速な対応、意思決定ができ、防災に強い安全・安心なまちづくりになる。



自衛隊による炊き出し訓練

つながると理解する。

すでに設置されている自治体は、組織機構として防災専門の課が配置されており、規模の小さい町村は職員数等の関係で難しい状況である。

設置されている市町村を参考にしながら効果的な防災体制の向上に努める。



合同の避難訓練を求めめる



袴田 忍議員

昨年の11月に大規模な避難訓練を町民が一体となっておこなった。

しかし地区によっては訓練の方法、参加者の有無で避難形態が一致しない。特に一宮川北側に位置する「宮原地区・新地地区・船頭給地区」は避難場所が長生村金田地区方向への避難ルートに入っている。最終的な避難場所が他町村

(八積小学校)であることから他町村合同の訓練が必要と考える。普段から顔見知りになることも訓練の一つではないか。

また、子どもの全員参加を重視し、今後の訓練に幅を持たせることも必要と考えるが見解を伺う。

長生村と検討

玉川町長 平成23年度から毎年、大津波を想定した避難訓練をおこない、被害の軽減を図ることを目的におこなってきた。

で、災害時にも臆することなく迅速な避難につながるようになるので、今後長生村との合同訓練も必要である。

長生村でも合同訓練に対して前向きな考えを確認しているので、早い時期に訓練ができるよう検討する。

田邊教育課長 町の防災訓練実施前に、各学校を通じて児童生徒及び保護者が一緒に訓練に参加するよう文書で呼びかけをおこなっている。このほか、『津波からの緊急避難場所確認アンケート』を実施し、家族の話し合いのきっかけとなるようお願ひしている。

道路の植え込み整備は

駅下から海岸に通る(停車場線)、本給下(国道128号線)に隣接する植え込みについては、緑の四季は見栄えが良いが、冬季には枯れ草が伸びたままの状態で見観が悪い。

国・県道であるから下草の除去は、町の管理外で「町は清掃できない」ではなく環境保全のため、常に雑草



役場下、一宮停車場線の植え込み

県に協力

除去や枯れ木処理が必要と考え、対応について伺う。

小関都市環境課長 当該箇所は国・県道であり県の管轄である。平成23年第3回議会でも質問があり、一

宮停車場線については植え込み、枯れ木を県で伐採した。除草については年1回おこなっていて、定期的な管理は難しいとのことである。

質問の2つの道路は当町にとって観光面でも重要な道路である。県には再度要望すると共に今後は町も定期的な草刈等、協力していく。



宮原自主防災組織による防災訓練

待ったなしの

特養建設を



鶴岡 巖議員

国は、介護保険第6期事業計画の策定では、団塊世代が対象者となるため今後10年先を見据えた平成27、29年までの事業計画を立てるよう指示している。

町の介護保険料の基準額の試算は、現在の4千250円を超え、5千円台になる可能性がある。県全体の動向はどうか。

特養建設は第6期介護保険事業計画に入れなければ特養設置（建設）業者は動けないことになる。12月議会での町の答弁では、「保険料の上昇を危惧するあまり、介護度4又は



不足している特養施設

5の人が施設の入所を希望しながら長期に待っている人がいるのは問題と考えている」とあった。現在の特養建設への考えを改めて伺う。

待機者対策 考え建設 すすめる

高師福祉健康課長 第6期の新保険料算定は、新しい介護保険制度の給付や特養を建設した場合の規模や時期などの検討項目が多くあり、今秋以降になれば概算を示せる。

また、県でも新保険料の動向は把握していないとのことである。しかし、一部の新聞では40歳から64歳までの第2号被保険者保険料の基準額が初めて5千円を突破することが報道されている。

特養建設については、大勢の待機者があり、団塊の世代が75才を迎える10年後にピークとなる中で、地元に入所できる施設を望む人は、増加するものと思われる。

玉川町長 こうした待機者への対策を考え、地域密着

型を含め、広域型特養の設置をすすめていきたい。

国保の現 状と改善 の取組みは

国民健康保険は法律上、社会保障と位置付けられ医療のセーフティネットとして最後の砦となっており、低所得者の人たちが多く加入している医療保険である。

そうしたことから、多くの自治体では、法定外繰り入れをして保険料の上昇を抑え、国保事業を維持しようとしている。これに対し町での認識を伺う。

また、生活習慣病対策として特定健診・保健指導は重要であるというが、具体的にはどのようにすすめるのか伺う。

さらに、町は医師会と協議し単価の安いジェネリック医薬品への切り替えにより医療費削減につなげたいとのことだが、これまでの医師会との協議内容と今後の方向性を伺う。

※特養とは、（特別養護老人ホーム）常時介護が必要な65歳以上の高齢者で、寝たきりや認知症など自宅では適切な介護ができない人が入る施設。

一般会計か らの繰入も

玉川町長 国保特別会計は、全国の約半数の市町村が赤字であり、制度の構造的な問題を抱えている。国は

も解消されることから、特定保健指導対象者、糖尿病予備群の方に個別に介入し、早期発見早期治療及び生活習慣病の改善について継続した指導、支援をおこない、医療費の削減に努めたい。

「ジェネリック医薬品」は、「先発医薬品」に比べて値段が3割〜5割程度安くなり、医療費削減につながるが、医療関係者の間で、「ジェネリック医薬品」の品質や情報提供、安定供給に対する不安が払しょくされていことから、医師会と協議しながら普及に努めたい。



国保による特定健診

農業の総合

支援窓口を



畑場博敏議員

アベノミクスの影響で円安になりガソリン・重油・肥料・資材からダンボール

新規就農者支援や中小規模農家支援の制度化も農業委員会から町に要望した

まで高騰している。加えて4月からの消費税増税は経営を直撃する。そこで農業の担い手を少しでも勇気づけ元気にする支援策を検討願いたい。

が、農業機械のリース事業や国・県補助事業の紹介など含めた総合相談支援窓口を役場に作り対応願いたい。

4月から設置

小柳産業観光課長 町の農業は、水稲・施設園芸・梨・花卉・乳牛など様々で、支援策も多様である。

そのため、町では4月から農業関係の支援相談窓口を設置するので、ぜひ利用してほしい。

また、組合等に所属していない新規就農者や中小規模農家のため、農業関係の情報を、広報、ホームページ等を使い、細かく発信していきたい。

国保税引き下げの政治決断を

町の国保税は県内54自治体中14番目と高い。

国保事業は社会保障の一環であり、特別会計であっても町全体予算からの支援は避けて通れない。

一宮町だけが苦しい財政ということではなくて県内65%の自治体が一般会計から繰り出し支援している。引き続き国・県への補助増額要望を強めると共に、社会保障経費と考え予算を繰り入れても国保税の引き下げの政治決断をすべきであり見解を伺う。

法定外繰入は慎重に

玉川町長 年々増加する医療費に充当するため、今年度やむをえず税率を引き上げた。

国保財政が厳しい状況のなかで保険税の引き下げを考えた場合、その財源不足は一般会計に依存することとなる。

特別会計への一般会計からの法定外繰入は、慎重にしなければならぬが、県内54市町村の中で35市町が繰入れをおこなっている。

今後の医療費の増加によつて年度途中で歳入不足が生じた場合、一般会計からの繰入れを念頭に置かなければならない。



町主体となる地域支援事業

介護サービス低下はさせるな

国の法律が変わり、これまで介護保険でおこなってきた要支援者に対するサービスを市町村でおこなうことになる。

これによつてサービスに市町村格差が生じたり、専門職でない人もサービスにあたるため、認知症などの重症化が進む懸念もある。

町としてサービスの低下がおこらないよう万全の準備で臨んでもらいたい。

移行準備の各段階で進捗状況を報告願いたい。

努力する

高師福祉健康課長 介護保険制度の変更で、要支援認定者が受けられるサービスの内、訪問介護（ホームヘルプ）と通所介護（デイサービス）が町主体でおこなう事業（地域支援事業）に移行となる。

しかし、運営基準や単価等、町の受け入れ体制の構築等について危惧されることなど検討課題が多い。今後町では、サービスの低下を招かないよう努める。



農業に支援を

グリーンラインの進捗状況は



志田延子議員

圏央道が東金まで開通して10ヶ月が過ぎ、予想以上に交通量も多い。一日も早い長南インターからのグリーンラインの接続を望んでいる。



グリーンラインとの接続が待たれる圏央道茂原長南インター

今後もしっかり強く活動する

1月に、いすみ、御宿、睦沢、一宮、長生の首長、議長等の関係者が国へ陳情を行った。今後の見通しについて伺う。

玉川町長 長生グリーンラインの早期整備について、

地元選出国會議員、国土交通省大臣政務官及び関係部署等に陳情をおこなった。今回は、グリーンラインの先のいすみ市、御宿町の首長も参加しグリーンラインの重要性を強調した。睦沢町、長生村も当町の考えと同様であり、今後も協力的体制を強くしていく。

県においても知事が圏央道からのアクセス道路であるグリーンラインは重要な路線であるとの見解を示している。また、整備区間については、用地買収の終わった所から工事着手する方向で検討することである。

この様な変化も、これまでの陳情の成果であり、今回の陳情も成果を上げていると確信している。今後も粘り強く活動し、早期完成を目指す。

各種委員会に女性の登用を

町の人口は、平成26年2月1日現在、男6千120人、女6千342人で、女性の数が約200人以上多い。

積極的に推進

委員会の中には女性委員が1名も参加していない委員会が多数ある。農業委員会も県から女性委員を2名以上登用の依頼があると聞く。町の委員会に是非とも女性の登用を願いたい。

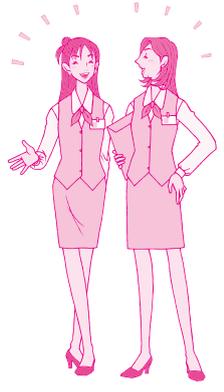
峰島総務課長 委員は条例等の規定により、担当課において選任している。

政策の決定過程に女性の視点や意見を取り入れることは、多様なニーズを反映するためにも重要であると町でも認識している。そして、その取り組みとして、2月の防災会議で新たに女性委員3人を追加委嘱した。

今後委員会ごとの改選時期に、事務局となる担当課に、女性委員の登用を積極的に働きかける。



平成 25 年度の区長会議



自治功勞表彰

町議会議員として、多年にわたり地方自治の振興発展に寄与貢献されてきた功績が認められ、全国町村議会議長会長より表彰を受けました。(平成26年2月6日付)



森 佐衛 議長 (27年以上)
 鶴岡 巖 副議長 (15年以上)
 中村新一郎 議員 (15年以上)
 秦 重悦 議員 (15年以上)
 島崎 保幸 議員 (15年以上)
 室川 常夫 議員 (15年以上)
 高梨 邦俊 議員 (15年以上)

【議長・議員が出席した主な行事】

- 1月
- 6日。一宮町新春賀詞交歓会
 - 8日。議会報編集委員会
 - 11日。第4支団表彰伝達式
・広域消防出初式
・消防出初式祝賀会
 - 12日。成人式記念式典
 - 16日。公立長生病院運営委員会
 - 21日。例月出納検査
 - 22日。長生グリーンライン陳情
 - 24日。後期高齢者医療広域連合議会運営委員会
・一宮町文化同好連絡協議会「新春の集い」
 - 25日。「一宮町アスリートオブザイヤー2013」授賞式
 - 30日。郡町村議会議長会臨時会

議会の主な動き (平成26年1月〜3月)

- 2月
- 3日。地域防災計画修正案の概要説明会
・臨時議会。議会運営委員会
・節分厄除大祭
 - 4日。長生郡監査委員連絡協議会視察研修
 - 7日。後期高齢者医療広域連合議会定例会
 - 10日。長生郡市広域市町村圏組合議会運営委員会・定例会
 - 12日。長生郡市広域市町村圏組合議会総務・企業常務委員会
 - 13日。長生郡市広域市町村圏組合例月出納検査
 - 19日。千葉県町村議会議長会定例会
・郡町村議会議長会臨時会
 - 20日。例月出納検査
 - 21日。九十九里地域水道企業団理事会
 - 25日。長生郡市広域市町村圏組合議会常任委員会・定例会
 - 27日。議会運営委員会。議員全体会議
・議会報編集委員会

- 3月
- 4日。定例議会 (4~12日)
 - 7日。議会報編集委員会
・一宮商業高校卒業証書授与式
 - 11日。一宮中学校卒業証書授与式
 - 13日。長生郡市保健センター運営委員会
 - 14日。東浪見小学校卒業式
 - 18日。一宮小学校卒業式
・広域廃棄物減量等推進審議会
 - 20日。公立長生病院新A棟竣工式
・例月出納検査
 - 22日。愛光保育園卒園証書授与式
 - 25日。3保育所修了式
 - 26日。長生農協第38回通常総代会
 - 28日。議会報編集委員会



発行：一宮町議会
 編集：議会報編集委員会
 発行日：平成26年4月16日
 〒299-4396 千葉県長生郡一宮町一宮2457
 TEL 0475(42)1421(直)

編集後記

鶴野澤一夫記

待ち望んでいた新庁舎が完成し、5月上旬に引越越し、連休明けから役場業務がスタートする。

平成23年度に基本構想・計画、24年度レイアウト計画の完成・基本設計・実施設計、25年度新庁舎建設工事、26年度旧庁舎解体・外構工事で、予定工期は26年秋頃までである。

総事業費(見込み)は、8億8千3百万円で、当初計画より1億3千3百万円増となる見込みである。

新庁舎は、構造設計法上最上級の重要度係数1.5以上で、震度6強でも耐え、津波災害時には、3階に災害対策本部を設置、4階を一時避難所としての機能を果たす。

町民の皆さんに、安心安全、優しさを持った新庁舎で、私もこれを機に取り組み方を一新し、住民の皆さんの期待に応えるよう努力して参ります。